

公会堂の「存続」に、事業費・約15億3千万円?

築後53年を経過、耐久年数は何年か & ほかに選択肢は・・・!

地震に耐えない施設と判定された公会堂。市長の「存続か・廃止か」の二者択一は、「存続」に舵をきった。財政問題は、重要な課題と

市の負担「四億九千万円」・足りませんか!

市長は、公会堂の存続に約十五億三千万円の事業費を予測し、市の実質負担は四億九千万円と表明。

説明は、国の補助金、国からの合併特例債(借金)の交付金七〇割を充てる。

しかし、合併特例債の国からの交付金七〇割の真水(入る)に確証はない。

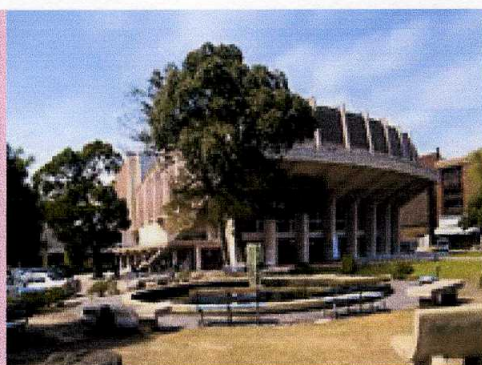
合併特例債の市交付率の試算は三四割相当。

市の実質的な事業費の負担は、二十年元利償還で十億一千万円余りとなる。

市長は、「財政問題は重要な判断材料」としながら、市の実質的な負担の言及を避け、財政問題の説明責任を果たしていない。

一方、築後五十三年を経過した施設の耐久年数は、「予測は、できない。」という認識に、拙速な「存続」判断という指摘がある。

言いつつ、「存続」に約十五億三千万円の事業費。公会堂の「存続」と、中心市街地の賑わい、次世代へのまちづくりをさぐる・・・



築、53年経過した公会堂

国の「文化財」指定「申請しない」市長

公会堂「存続」の背景に、著名な設計者の作品と市の歴史的な建造物という視点から、国の文化財指定への要望が文化団体などから求められていた。

しかし、市長は、「現時点での、指定申請はしない。」ことを断言している。

「文化財指定」は、現況の「意匠」保存が重要な条件。文化財指定に、莫大なエネルギーと財政を伴うという。

市民アンケート

「存続」過半数ならず

全人口二割を対象に3000人アンケート実施。

調査方法は、年代別の構成人口比率により按分。

十代は、71人。二十代、371人。六十代、514人。七十歳以上、633人。

回答1452人の内、「存続」の質問について、「賛成」45・4割。「反対」38・2割。「わからない」15・8割。

しかも、「存続」は、過半数に達していない。

市長は、市民アンケートの結果から、「存続」に市民の理解を得られたとしてハル。

「廃止」からの変身! 跡地利用避ける

市長は、耐震調査後、「代替施設もある。」と「廃止」を強調していた。しかし、なぜか、「存続」へのシナリオに変わっていく。

内部「検討会」も、両論併記としながらも、「存続」に偏ったシナリオを描き、跡地利用の言及をさけた。

中心市街地の賑わいと活性化

公会堂は、音楽・芸能など文化施設機能の役割を担う。又、歴史的建造物としての市民評価もある。

これらが都市機能に与える影響も少なくは無い。

一方、中心市街地の空洞化現象による沈滞も、まちの賑わいとまちの活性化にとって大きな課題である。

いま、魅力あるまちづくりにむけて、豊かな「まちの構想」が、市民一人ひとりに共有されなければならない。

故事に、「新しい酒は、新しい革袋に盛れ」とある。

中心市街地の九号線沿に、公会堂・図書館・美術館・山陰歴史館などの文化施設があり、施設の老朽化と手狭という課題を抱えている。

中心市街地の賑わいと人の交流は、官と民のすみわけの基に、新しいまちの機能を再生することにある。

これらを、近視眼的に捉えるか、それとも、近未来の都市づくりとして描くのか。

これらの決断に、新市米子の将来が見えてくる。

〈近未来都市米子へ〉 中心市街地に、新しいまちの力(機能)の再生をめざす。公会堂、山陰歴史館の土地利用を官から民の主導に変えて、周辺地域の商業経済を活性化し財政再建を描く!